

2020 年度の熊本県名目経済成長率は▲0.4%

～復興需要等が一服するも高水準は維持～

- 2020 年度の名目経済成長率（GDP）は、復旧・復興関連の需要が一服することなどから 2 年連続の減少を見込む。
- しかしながら、依然として「住宅投資」や「公共投資」は震災前に比べて高い水準にあり、県名目 GDP は 6 兆円台を維持する見通し。

1. 2019年度の熊本県経済

2019 年度の名目経済は、国際スポーツイベントの開催や、中心市街地の再開発事業の完成、海外の ICT 関連需要による押し上げなどがあったものの、復旧・復興需要に一服感がみられたことに加えて、消費増税や暖冬の影響などから、全体としてはやや減速感がみられた。

個人消費：消費増税の影響や暖冬の影響等もあり減少。

設備投資：復旧・復興需要が一服するが、中心市街地の再開発等が底支えし大幅増。

住宅投資：水準は依然として高いものの、消費税の影響等も重なり大幅減。

政府支出：高齢化に伴う社会保障費の増加に加えて、幼児教育無償化や消費増税の負担緩和策等により増加。

公共投資：震災前に比べて水準は高いものの、復旧・復興工事に一服感がみられ減少。

上記のような状況を勘案し、2019 年度の名目経済成長率は▲0.1%と予測した。

<予測方法について>

国や熊本県の過去の諸データや国内の経済動向見通しを基に、当研究所作成の計量計算モデルを用いて 2018 年度から 2020 年度を算出した。

図表 1 熊本県の名目 GDP 及び構成項目

億円、前年比 (%)

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率
名目GDP	56,553	2.3	58,919	4.2	60,596	2.8	60,675	0.1	60,584	▲0.1	60,354	▲0.4
民間最終消費支出	34,602	0.0	34,509	▲0.3	35,007	1.4	35,689	1.9	35,023	▲1.9	34,688	▲1.0
民間企業設備投資	8,880	0.0	8,613	▲3.0	9,436	9.6	8,681	▲8.0	10,058	15.9	9,028	▲10.2
民間住宅投資	1,808	0.0	2,228	23.2	3,083	38.4	2,783	▲9.7	2,554	▲8.2	2,467	▲3.4
政府最終消費支出	15,857	0.0	17,160	8.2	17,049	▲0.6	16,571	▲2.8	16,962	2.4	17,156	1.1
公的固定資本形成	3,728	0.0	4,665	25.1	5,550	19.0	5,422	▲2.3	5,327	▲1.8	5,281	▲0.9
移出入(純)	▲8,113	0.0	▲7,705	5.0	▲9,909	▲28.6	▲8,851	10.7	▲9,720	▲9.8	▲8,646	11.0

資料：県民経済計算（熊本県） ※2018～2020 年度は当研究所予測

2. 2020年度の熊本県経済

総固定資本形成（設備投資、住宅投資、公共投資）は高い水準を維持するものの、復旧・復興需要が一服し、全体としては減少する見通し。

上記のような状況を勘案し、2020年度の熊本県経済は6兆円台の高水準は維持するものの、▲0.4%と2年連続の減少を予測した。なお、2020年1月に発生した新型コロナウイルス流行の影響が長引けば、成長率をさらに押し下げる可能性もある。

【個人消費（民間最終消費支出）】 2020年度 ▲1.0%

雇用環境の改善が期待されるが、消費増税の影響等から弱含む。

【設備投資（民間企業設備投資）】 2020年度 ▲10.2%

熊本駅前の再開発等による押し上げが期待されるが、復旧・復興需要の一服感に加えて、前年度の中心市街地の再開発等の反動減の影響等で大幅減。

【住宅投資（民間住宅投資）】 2020年度 ▲3.4%

依然として水準は高いが、需要の先食い（被災住宅の建て替え等）の影響等で減少。

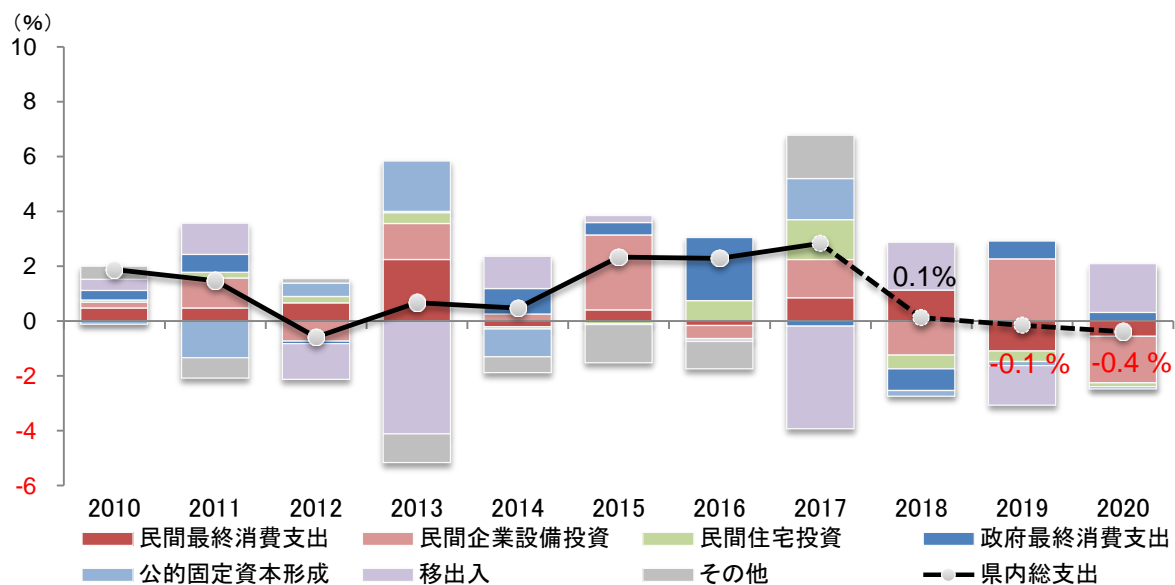
【政府支出（政府最終消費支出）】 2020年度 +1.1%

高齢化に伴う社会保障関連支出の増加等が影響。

【公共投資（公的資本形成）】 2020年度 ▲0.9%

政府の国土強靱化関連工事などが見込まれるが、復旧・復興工事が一服し微減を見込む。

図表2 熊本県の名目経済成長率と項目別寄与度の推移



資料：県民経済計算（熊本県） ※2018～20年度は当研究所予測